

復興のあゆみ

●各JAでの取り組み

3

JA新ふくしま

写真で見るJA新ふくしま2013



◆村逸品 大賞「桃の涙」JA新ふくしま

日本農業新聞は2012年「2012一村逸品大賞」に、JA新ふくしま（福島市）が作った「リキュール『桃の涙』」を選んだ。中央審査会委員長の漫画家・やくみつるさんは「この商品もレベルが高く審査は厳格したが、大賞商品については、味はもちろんネーミングも良かった。一過性では終わらない長く売れる商品になるのではないかと評価した」と評価した。同JAの青果部・組合長は「大賞商品名も高評価をいただいた。農産物の販売促進に大いに役立つ」と喜びを語った。商品名も高評価をいただいた。農産物の販売促進に大いに役立つと喜びを語った。商品名も高評価をいただいた。農産物の販売促進に大いに役立つと喜びを語った。

2/25 「桃の涙」2012一村逸品大賞受賞

2012年3月から販売している「リキュール『桃の涙』」が日本農業新聞の「2012一村逸品大賞」に選ばれた。

中央審査会委員長の漫画家・やくみつるさんからは「味はもちろんネーミングも良かった。一過性では終わらない長く売れる商品になるのではないかと評価された。」



5/1 福島市・川俣町農業再生機構設立

JAの他、農政局、県及び市などの行政機関と協同組合関係組織など14団体により「福島市・川俣町地域農業再生機構」を設立した。

農業再生機構は、「新規就農者など担い手の育成と確保」「耕作放棄地の解消」「農用地利用集積」「再生可能エネルギーの活用」等々の対策を進め管内農産物のトップブランドとして再構築を目指す。



4/14 こころ矢野目店リニューアルオープン

農産物直売所「こころ」矢野目店とそば蔵が新装オープンした。そば蔵は「旬楽里（しゅらり）」と名前を新しくし、旬を楽しむ食事処として生まれ変わった。



5/23 SPL活動開始

今年度も農産物の販売促進強化に向けて、SPL（新ふくプレゼンレディ）を結成した。制服を新調し、県内外で大活躍した。



6/22 TPP参加反対デモ決行

「TPP参加断固反対」決起集会を行い、農業者や女性部、消費者ら約1800人が結集した。集会後、JA本店から国道13号線にかけて約3キロのデモ行進を行った。



9/14 タイ・マレーシアへ果物輸出

今年から果物輸出を始めた。タイへは桃「ゆうぞら」「黄貴妃」、ブドウ「シャインマスカット」、梨「豊水」を、マレーシアへは桃「ゆうぞら」とブドウ「シャインマスカット」を輸出した。



10/4 県外JA女性部と交流

JA新ふくしま女性部はJA京都にのくに女性部と交流し郷土料理のちまき作りを紹介。

他にも、JA埼玉やJA北つくばなどとも交流した。



10/26、27 「食と農 JAまつり」開催

今年は新築した本店敷地内で初めて開催し、多くの来場者でにぎわった。



11/21 きゅうり4億円突破

今年度のきゅうりの取扱販売額が初めて4億円を超えた。



11/22 米集荷 過去最大に

今年度の米集荷が目標である11万袋を達成した。そのうち90%が一等級米であった。



12/8 男の雑学講座開講

50歳代農家男性を中心に、カクテルや料理、ファッションなど4回の講座を行い、ワンランク上の素敵な男性を目指す。

JA伊達みらい

地域農業の再生へ向けた取り組み一步一步着実に前進

「あんぽ柿」の加工出荷再開・3 総合支店をグランドオープン

「あんぽ柿」加工・出荷再生への取り組み

1. 柿樹体の徹底調査

2年連続の加工自粛が確実となった平成24年11月から本格的な取り組みを進めてきた柿樹体調査を、平成25年度も引き続き実施してきました。

調査では、柿樹体の放射性物質移行のメカニズムの解明を目指して、東京農業大学応用生物科学部バイオサイエンス学科の林隆久教授率いる研究チームとともに樹体調査を進めてきました。実際の調査では、①樹体へのカリウム注入②カリウムの葉面散布③樹体へのペクチン注入—など、約1年をかけて、柿の生育ステージに合わせた、さまざまな試験を行い、果実の調査はもちろん、枝や根、幹へのセシウム移行を調査しました。

調査研究を進める中で、樹体のセシウム濃度の分布など、明らかになった部分については、早急に対策を検討し、セシウム濃度の高い部分を切除する強剪定などの対策を取るなど、栽培面で生産者への指導を徹底しました。



柿樹体におけるセシウムの移行を調査

2. 安全な原料柿の確保

伊達地域において、「あんぽ柿」の3年ぶりの加工・出荷再開を目指し、放射性セシウム濃度の基準値をクリアした安全で安心な「あんぽ柿」生産のための、原料柿の確保を進めました。管内すべての生産者(1,075軒)から、7月の幼果期における果実と、9月の収穫前の果実併せて(2,651点)を収集して、専門の検査機関に送り、放射性セシウム濃度の検査を実施しました。検査結果を基に、放射性セシウム濃度10ベクレル/キロ以下の検体が80%以上を占める地域を「加工再開モデル地区」として設定しました。平成25年度の「あんぽ柿」加工・出荷に向けて、2度の検査で、スクリーニングレベルに準じた安全・安心な原料柿を確保しました。



収穫前果実の放射性セシウム濃度を検査

3. モデル地区の設置

福島県あんぽ柿産地振興協会は、2度にわたる原料柿の徹底した検査を行って、「安全性」が確保された一部地域での加工・出荷を行う「加工再開モデル地区」を設定しました。

検査の結果から、伊達市梁川町と、伊達郡桑折町大字上郡、国見町大字徳江、大字光明寺、大字西大枝、大字川内の区域、国見町大字藤田、大字森山、大字大木戸、大字高城の国道4号線より東側の区域がモデル地区に設定されました。



「あんぽ柿」の復活を目指した加工再開モデル地区設置

4. 非破壊検査機器の導入

福島県あんぽ柿産地振興協会では、国に対し開発を要望し導入準備を進めていた、キャンベラジャパン株式会社のあんぽ柿非破壊検査機器が完成し、導入されたことで、出荷の際の非破壊による製品の放射性セシウム検査が可能となり、スクリーニングレベルを超える製品が出荷されない体制が整備されました。

伊達地域には、12台の機器が配置となり、JAの共選場では、梁川に6台、国見に3台が設置されています。



世界初のあんぽ柿非破壊検査機器の導入

5. 3年ぶりの加工・出荷を再開

原発事故以来3年ぶりに「あんぽ柿」出荷再開を迎え、梁川営農センターで12月2日、福島県あんぽ柿産地振興協会主催の「伊達地方あんぽ柿復興・再生出荷再開式」が開かれました。

式では、大橋信夫組合長が、「世界初のアんぽ柿非破壊検査機器で検査し、安全を最優先した『あんぽ柿』をお届けしていく」とあいさつしました。関係者らがテープカットを行い、このほど開発された非破壊検査機器で、この日出荷された「あんぽ柿」の検査を行いました。佐藤雄平福島県知事や仁志田昇司伊達市長など、関係機関の方々が、出荷された「あんぽ柿」を実際に食べ、「伊達の『あんぽ柿』は甘くておいしい」と絶賛。3年ぶりの出荷再開を祝いました。



3年ぶりにあんぽ柿の加工を再開

農産物の風評払拭の取り組み

1. PR用DVDの製作

原発事故後の農産物販売における風評被害の払拭を図るため、流通関係者や消費者など、対象にあった内容で、農産物の安全・安心をアピールするPR用のDVDを製作し配布したり放映をしたりしました。消費者に対しては、全国の量販店の店頭で放映する店舗CMモニターを製作し、設置。主要店舗の青果物コーナーで放映することでPRしました。

また、3年ぶりに加工・出荷を再開した「あんぽ柿」については、加工・出荷再開までの取り組みや、安全・安心確保の取り組みなどの内容を集約し、流通関係者などへのPRに活用しました。



店舗CM「旬鮮直送」で安全・安心を発信

2. 消費宣伝活動の強化

農産物への風評被害が持続する中、農産物の消費拡大を目指し、新たな活動として、職員の野菜ソムリエ、食育ソムリエの有資格者で、ソムリエによる消費宣伝チーム「ベジフルコーディネーター@伊達みらい」を立ち上げ、農産物直売所「みらい百彩館んめ〜べ」や首都圏の量販店などで、「あんぽ柿」を中心とした消費宣伝活動を展開しました。



ベジフルコーディネーターが試食振る舞い

3 総合支店を新築オープン

施設の老朽化に加え、東日本大震災の大きな影響を受けた、3カ所の総合支店の新築工事をを行いました。

新築工事は平成24年度に着工。新事務所の完成、旧事務所の解体、駐車場の整備を進め、平成25年度には、それぞれグランドオープンしました。



国見総合支店



伊達総合支店



梁川総合支店

JAみちのく安達

首都圏の消費者と産地との交流

いなげや田植えツアー福島県復興支援企画
「家族で体験!! 田植えバスツアー」(5月18日)

首都圏から親子20組72人が参加。田んぼに足をとられながら「田植え体験」や、新鮮な「アスパラガスの収穫体験」を行いました。

お昼は、福島産の味覚でおもてなし。消費者と産地とが交流しました。



風評被害払拭への取り組み・産地復活をめざす

産地をPR トップセールス

あだち地域農業振興協議会(JAみちのく安達と二本松市・本宮市・大玉村)は、東京、横浜、京都で産地の安全・安心をアピール、風評払拭に努めました。

東京方面: JAと二本松市 (7月10日・11日)

京都方面: JAと大玉村 (7月23日・24日)

横浜方面: JAと本宮市 (8月22日・23日)



食の安全・安心について考える(8月1日)

「食の安全・安心アカデミーシンポジウム」が福島市で開かれ、生産者、流通業者、消費者らがそれぞれの立場で意見を述べるパネルディスカッションを行いました。生産者代表としてJAの遠藤明男営農経済常務が、水田(土壌)への放射性セシウムの防除対策、米の全袋検査の取り組みを紹介しました。

米どころ 福島県産のおいしさ ～その魅力と安全性～ (9月9日)

県の「新生!ふくしまの恵発進事業」の一環として、メディアを対象とした第2回のセミナーが、東京で開かれました。

県産米の魅力・安全性と新ブランド米「天のつぶ」をPR。メディアを通じて消費者へ全量・全袋検査等による安全対策の取り組みや、福島県産米の需要回復、風評被害の払拭を訴えました。



「神田夕やけ市」で産地をPR (9月18日)

震災復興・風評被害払拭を目的に、東京神田西口商店街振興組合主催の「神田夕やけ市」に、青年連盟が出店。

新米五百川の販売などを実施し、消費者と交流しました。



産地で安全性を確認 (9月27日)

全農福島主催「極上ふくしまの米」産地視察説明会が、首都圏・県内の米卸者、量販店のバイヤー50人が参加して、JAで開かれました。

JAが独自に制作したDVDで、放射性物質吸収抑制の取り組みを紹介しました。

また、放射性物質検査場で、全袋検査の状況を視察しました。



米どころ福島魅力を発信 (10月15日)

福島県産米の魅力・おいしさと全量・全袋検査をはじめとする取り組みをメディア関係者に理解いただこうと、産地ツアーが行われました。

お昼には、新米のコシヒカリ、福島牛のステーキ、郷土料理が振る舞われ、「福島のおいしさ」をPRしました。



「おいしいお米」をめざす (12月6日)

高品質・良食味米の生産と安定経営を確立しようと、日本有数の極上食味を目指した生産技術を確立することを目的に「おいしいお米コンクール」の最終審査と表彰式が開かれました。

第1次審査・第2次審査の結果を点数化し、上位5点4人の米が最終審査に残りました。

組合長や2市1村の関係者など20人が食味審査を行い、最終審査に残った4人を含めた計10人が「お米の達人」に認定されました。





JA郡山市

基本方針 ～大震災・原発事故からの再生と次代へつなぐ協同の実践～

東日本大震災による原発事故により風評被害を受けた農畜産物の信頼回復に向け、関係機関と連携した農地等の除染、「放射性物質未検出」の農畜産物づくりと検査体制の構築、組合員への適切な情報発信等によるJA郡山市管内の農畜産物の安全・安心確保対策と昨今の農業・JAを巡り目まぐるしく変化する情勢、特に、少子高齢化による農業後継者不足、農業経営の世代交代に対応すべく、多様な組合員・地域住民のニーズに対応し、食と農を基軸としたJA独自の事業活動、くらしの活動、地域社会への貢献を課題に対処することを目的とする。

専門班 編成

(1) 農政・広報対策班

- ① JAグループ福島の一貫行動に積極的に参加して、原発事故の収束と消費者の不安解消、農業者の生産意欲向上を目的として農政運動を展開。
- ② 農業者が原発事故後の農業生産活動を進めるため「組合員の皆様へ」及び福島県から発信された農業技術情報等による的確な情報周知活動に取り組む。

(2) 組織・経営対策班

- ① 各事業部門が円滑に活動できるよう、支援態勢の強化
- ② 対外要請活動
- ③ 被災JAの受け入れ環境整備
- ④ 施設設備の復旧
(喜久田総合支店の改修)(逢瀬片平総合支店の改修)

(3) 農業復興対策班

- ① 平成25年度も引き続き、原発事故に伴う損害の賠償・補償対策及び農畜産物の安全・安心対策等農業復興に向けた営農・販売対策を担う専門部署として農業復興支援センターを中心に活動

主な業務
農畜産物の損害賠償請求支援
放射性物質の自主検査
農用地等除染受託事業

(4) 融資・共済支援対策班

- ① 郡山市と協調し、東日本大震災農業災害復興資金(営農経営及び農業再生産に要する資金等)の対応。福島県の農業関連資金等の活用による農業者の生産基盤の復旧・復興支援。
- ② 東日本大震災により罹災した建物の被害状況調査を実施し、JA共済加入者への共済金支払等の支援。

農業復興対策

(1) 農畜産物損害賠償請求支援

各種損害賠償請求説明会を随時開催し、農業者の損害賠償請求の支援に努めた。

- ① 請求件数 13,113件(平成26年2月18日現在)
- ② 請求金額 2,493,171千円
- ③ 支払金額 2,274,521千円

(2) 放射性物質の自主検査

穀類、野菜、果実、加工品、菌茸、山菜、飼料作物、土壌・堆肥等

- ① 直売所への放射性物質検査室の設置(2か所)
- ② 平成24年度検査検体数 11,042件
- ③ 平成25年度検査検体数 9,731件
- ④ 平成25年産米全袋検査実施 検査検体数 877,800袋

⑤ 学校給食用米の自主検査

- 全袋検査、玄米、精米後の3段階によるチェック体制を構築(精米日による履歴チェック)
- 郡山市教育委員会の検査実績報告

(3) 農用地等除染受託事業

- ① 水田畑地(モデル事業) 水田6ヘクタール、畑地1ヘクタール
- ② 樹園地(梨・ぶどう) 38ヘクタール
- ③ 牧草地 平成24年度実施面積90ヘクタール
平成25年度実施面積77ヘクタール
- ④ 農業系汚染廃棄物処理(牛ふん堆肥) 処理量232平方メートル
- ⑤ 樹園地(梅・柿・花木) 梅4ヘクタール、柿5ヘクタール、花木18ヘクタール
- ⑥ 水田等農地 平成24年度実施面積602ヘクタール
平成25年度実施面積760ヘクタール

地域貢献活動

(1) 平成25年9月7～8日、22日(準決、決勝戦)

JA郡山市杯「児童ソフトボール大会」の開催
未来の子どもへの活動を支援

(2) 平成25年10月26日、JAファームこおりやま大槻

農園「収穫祭」開催。
農作業体験を通し、自然とふれあえる場所を広く郡山市民へ提供している。



主な取り組み事項

(1)JA郡山市

①JAまつり2013

開催日:平成25年10月26日～11月17日

場 所:13総合支店

②郡山産農産物の安全性PR、風評被害、消費拡大活動(年間)

●地元ライオンズクラブによる米の全袋検査視察会

開催日:平成25年8月10日

場 所:JA郡山市片平倉庫

●郡山の農業・観光物産展等(郡山市主催)への参加

開催日:平成25年10月18日～20日

場 所:郡山総合体育館



(2)農青連

①風評被害払拭活動

●開催日:平成25年8月31日

場 所:イトーヨーカドー北砂店

●開催日:平成25年9月14日

場 所:農産物直売所旬の庭

②JA福島五連常勤役員との懇談会

開催日:平成25年3月4日

場 所:JA福島ビル

③おにぎり配布による郡山産米の安全性PR

開催日:平成25年7月27日

場 所:農産物直売所旬の庭

④歳末助け合い運動(白米贈呈)

開催日:平成25年12月17日

場 所:郡山市総合福祉センター



(3)女性部

①女性部健康スポーツ交流会

開催日:平成25年12月8日

場 所:JA郡山市本店

(4)生産部会

①種子生産部会

●種子生産部会創立50周年記念式典

開催日:平成25年7月3日

場 所:JA郡山市本店

②肉牛部会

●肉牛部会副会長武田晃一氏、第15回全農肉牛枝肉共励会
最優秀賞受賞報告会

開催日:平成25年7月18日

場 所:JA郡山市本店

③野菜部会

●平成25年度夏秋野菜生産者大会

開催日:平成25年2月18日

場 所:JA郡山市日和田総合支店特設会場

④ファーマーズマーケット部会

●平成25年度「旬の庭」生産者大会

開催日:平成25年2月4日

場 所:JA郡山市日和田総合支店特設会場





JAすかがわ岩瀬

東日本大震災の発生以降、農業生産基盤の復旧・復興を最優先課題として掲げ、東京電力福島第一原子力発電所における事故がまだ収束の目途が立たない中、管内市町村・各関係機関の協力を得ながら、水田・果樹の除染や東京電力に対する損害賠償手続き、農地の放射性物質測定土壌マップの作成、風評被害対策に取り組むなど、管内で生産される農畜産物の安全性の確保と信頼回復に努めており、復旧・復興への足取りは一步一步着実に前進していると実感しております。

一方で震災により被災した各施設の修繕・取り壊しを進め、組合員や地域の方々の営農と暮らしの拠り所として、施設の復旧に努めてきました。

JAすかがわ岩瀬本店事務所の建設が平成25年9月より始まりました。

震災により本店事務所が全壊し、現在まで仮事務所での業務を進めてきました。震災により被害を受けた支店や営農施設の建築・修繕を優先として進めてきました。関係者の皆様のご支援により着工へととなりました。

平成26年6月16日オープンを予定しています。

本店事務所

鉄骨造り2階建て構造 延べ面積約1,597平方メートル



復興へ 賑わいを取り戻す!

農産物直売所「はたけんぼ」の来客数・売上が伸びる。

震災後、来客数・売上ともに激減していた農産物直売所「はたけんぼ」の来店者数が平成25年度55万人、売上高が10億円を超えました。震災前の実績にはまだ届きませんが、着実に復興への歩みを進めて来ています。

出荷前の放射能検査はもちろん安全・安心対策に努め、また各種イベント、全国にてPRを行うなど地道に活動が続けてきた結果が出てきました。

リニューアルオープンへ

農産物直売所「はたけんぼ」が平成25年6月にオープンから10周年を迎えました。節目の年を迎え、手狭となっていた売り場面積や豆腐工房などの拡張が行われ、平成26年3月6日にリニューアルオープンを迎えました。

さらに平成25年5月末にて販売総額が100億円を達成することになりました。リニューアルした店舗でお客様が満足できる店舗を目指し、復旧復興へさらなる歩みを進めます。

売り場面積 615平方メートルから780平方メートルへ拡張



地元から元気発信へ

J Aすかがわ岩瀬と須賀川市は合同でJ A復興祭と産業フェスティバルを開催しました。

地元で生産されたさまざまな農畜産物・製品を地元で消費する地産地消の普及と「J Aの輪」の拡大、農業について一人でも多くの人に理解を深めてもらうことを目的とし、また震災と原発事故からの復興を願い今年も開催となりました。

復興祭では地元で取れた農産物の無料配布が行われるなど、イベント盛り沢山で開催し、たくさんの人が会場を訪れました。



各県で福島県産をPR

J Aすかがわ岩瀬は福島県産農畜産物のPRのため、北海道や東京、大阪など5ヵ所にて35回、販促活動を実施しました。J Aすかがわ岩瀬産フェアなど関係機関とも協力をし、福島県産の物は安全・安心であることをPRしました。

各会場とも盛況でした。

平成25年産米 安全・安心確認

新米出荷へ

平成25年産米の放射性物質の検査が昨年に引き続き実施されました。今年は447,453袋とフレコン1,310トンを検査をし、検査基準を超えるものはなく、すべて安全・安心であることが確認されました。

(基準日：平成26年1月15日現在)



水田の除染作業進む

除染作業は平成24年度から放射線量が高い地区で開始し、現在547.7ヘクタールの水田の除染作業が終了しました。

トラクター6台を使用し、水田の深耕作業を行った後、ゼオライトを散布し、再度土壌混和作業の工程で行われています。

福島県産の物は安全だと言ってもらえるよう、除染を通じて安全・安心なものを出荷していく姿勢を続けていきます。

JAあぶくま石川

地域ひとつに農業再生へ

JAあぐりサポートいしかわ開所式

（株）JAあぐりサポートいしかわが平成25年4月8日、石川町で開所式を行った。農業の高齢化に歯止めをかけようと、JAあぶくま石川初となる子会社が運営を開始した。

石川地方は近年農家の高齢化と後継者不足が進み、遊休農地が増えつつあった。3年前の震災、原発事故を機に地域に危機感が強まり、平成24年のJA総代会で農業生産法人設立を承認。平成25年3月1日設立にこぎつけた。

開所式では遠藤和郎JAあぐりサポートいしかわ代表取締役社長が「後継者の育成、活力ある農業づくりに挑んでいく」とあいさつした。

現在「JAあぐりサポートいしかわ」では石川町に新たに作ったハウス8棟で野菜の育苗と水稻の播種作業を始めている。また社長は出資の99%を担うJAあぶくま石川の遠藤専務理事が就任した。事業内容は他に農作業受託、幹旋、後継者の育成など。鈴木重治JAあぐりサポートいしかわ専務取締役は「我々の力で地域との距離をもう一步縮めていきたい。地域を一つにまとめ、農業を再生させたい」と話した。



テープカットする関係者ら(8日、石川町で)

最新の研究成果学ぶ

農業における放射能汚染対策セミナー

石川郡の5町村と農業関係団体で構成する石川地方農業振興協議会は「農業における放射能汚染対策セミナー」を開いた。セミナーは5回開催し、それぞれ東洋大学、東京大学大学院、横浜国立大学、新潟大学大学院、福島大学の各教授が講義をした。

教授たちの話を総合すると、「石川郡の土壌は元々放射性物質に強い」、「石川郡ですぐに行われてきた有機農法が放射性物質の抑制に役立っている」ことなどが最新の研究結果として分かってきた。

セミナー後には講義をまとめたチラシも配布した。教授たちの直接の講義は「おもしろくてとても分かりやすく、ためになる」と評判だった。難しい言葉はなるべく使わず、先の見えないような話ではなく、私たちの生活に即した「今使える放射能の話」を展開していただいた。



土と放射性物質について講義する野中昌法新潟大学大学院教授

浅川支店竣工祝う

浅川支店竣工式

JAあぶくま石川は平成25年5月13日、浅川町のJA浅川支店で竣工式を行った。オープン当日に訪れた組合員らは「明るくきれいになった」と店内を見渡していた。

JA浅川支店は東日本大震災で被災し、建て替えが必要だった。JAでは旧店舗の斜め向かい側に土地を取得し、JA全農福島の一級建築士事務所に新店舗の設計を依頼。約5カ月かけて新支店を建設した。新しい店舗は煉瓦風の外観で大地の色を表現、店内は白い壁と緑の備品がJAらしさを演出している。情報自動表示システムも導入され、テレビ画面に金利情報やTPP情報、JAの最新ニュースなども表示される。

式では高原喜國JA組合長が「組合員の拠り所として活用したい」とあいさつした。その後のオープンでは来店者に記念品を贈呈し、開店を祝った。

JAではオープン記念として、13日から21日まで30万円以上の預入者に店頭表示金利に0.1%を上乗せした特別定期貯金を取り扱った。また30万円の預入を一口として毎日1組に「ペア宿泊券」か「東京ディズニーリゾートパーク内利用ギフト券3万円分」が当たる抽選を行った。



テープカットを行う関係者ら

管内畜産事業の拠点スタート

畜産センター開所式

平成25年4月8日、石川町で「（株）JAあぐりサポートいしかわ」と「JA畜産センター」の開所式を行った。

畜産組合の事業承継に伴い、4月1日新たにJA畜産センターが誕生した。場所は畜産組合跡地。畜産センターでは今までJA営農生活部内で行っていた肥育牛に関する事業と新たに畜産組合から引き受けた繁殖牛に関する事業を行う。

開所式には石川郡の町村長など約60人が出席した。高原喜國組合長は「石川郡の畜産の火を消す訳にはいかない。組合員の思いはJAが引き受ける」と力強くあいさつした。



JA畜産センター体制

センター長 吉田 勝男
課 長 関根武市
指導員 吉田和浩、小黒圭
係 首藤勇貴、三森恵里
臨時 永沼裕子

所在地：畜産組合跡地
(石川町字長久保99)
職務内容：繁殖牛、肥育牛に関すること全般

桃の全箱検査開始

果実全箱検査開始式

石川町とJAあぶくま石川は平成25年8月7日、石川町のJA果実共同選果場で石川町産果樹放射性セシウム濃度全箱検査開始式を開き、25年度の検査第1号として石川町産の桃(あかつき)が検査機器を無事通過した。選果場では今年、桃、梨、リンゴ合計約4万5千箱の全箱検査を予定している。



検査レーンを通る箱を見守る高原喜國JA組合長(左)ら(7日、福島県石川町で)

石川町沢田地区は果樹の生産地として高い人気に全国に広がっているため、放射性物質への消費者の不安を取り除こうと、昨年富士電機株式会社と協力のもと、リンゴの全箱検査を行った。検査の様子はテレビで全国に放映され、石川産リンゴの安全性の証明とPRに大きな貢献を果たした。今年は選果場で取り扱うすべての果物で全箱検査を実施する。

検査機器を通った箱にはQRコードのシールを貼り、携帯電話から検査結果が確認できる。石川町では今年検査結果のホームページのリニューアルを行い、生産者のホームページに繋がる仕組みにした。昨年のリンゴ全箱検査の結果は約1万6千箱すべてが未検出。車田寛蔵JA営農生活部長は「今年も果実の全箱未検出を当然目指していく」と話した。

石川郡全地域では昨年土壌調査を行っており、その結果、土壌の汚染度が低いことが分かっている。町とJAでは今年に入ってから大学教授らを引き、数々の講習会を開いて原発事故後の生産者の意欲を盛り上げようと努力しているが、風評被害のダメージは大きい。今年は全国的に天候不順で果実の値段は上げ相場だ。だが生産者の顔に笑顔は見られない。「昨年の印象が振り払えない。まずは出荷してみたい」と、桃の生産者たちは、箱が検査レーンを通るのを静かに見守った。車田部長は「風評対策は積み重ね、すぐに結果が出るものではないが、消費者がもう十分と認識し、その胸の中からも不安が消えるまで計り続ける」と話した。

ハイスコア続出、米販売に弾み

あぶくま太陽米コンテスト

JAあぶくま石川は平成26年1月29日「あぶくま太陽米」コンテストの最終審査を開いた。48人52点の「あぶくま太陽米」の中から最高金賞最上位1点が決まった。

「あぶくま太陽米」とは、管内で栽培され、JAの栽培基準、安全基準を満たし、栽培履歴をもとに安全が確認された米。



表彰を受けるコンテスト受賞者

JAが米のコンテストを開くのは今年が初めて。管内は良質米の産地として全国に知られている。しかし、原発事故後は風評被害に苦しんでいた。せっかく良い米ができて福島産というだけで価格が下落する。生産者のやる気が減退してしまふ危機感から「もう一度管内産米の良さを内外にPRしなければ」と企画した。

コンテストは書類による一次審査、食味評価機による二次審査を経て優秀だった米16点を選抜。最後に審査員15人が実際に食べて最もおいしかった米に一票を投じた。二次審査を通った16点は全てが味度値80点以上、さらに最終審査では味度値88点以上の米が並ぶというハイレベルな争いとなった。どれを食べても米の食味分析鑑定コンクールの金賞レベルという間に、審査員たちも悩みに悩んでいた様子だったが、投票の結果、僅差で石川町の前田勇さんの特別栽培米コシヒカリが最高金賞最上位となった。

コンテストはJA初の大規模な米の食味のデータ収集の場となった。「米作りには不利と言われてきた山間地の米が上位に食い込んだのは驚きだった。でも一番うれしいのは、管内産米の美味しさ、優秀さが食味評価機のデータにきちんと裏付けされたこと」と審査に携わったJA職員は話す。「このデータは米販売の大きな武器になる。またコンテストを通じて、管内がいかに素晴らしい米どころかということを生産者自身にも感じてほしい」と話した。

受賞結果は次の通り。

最高金賞最上位	石川町	前田勇さん出品「特別栽培米コシヒカリ」
最高金賞	平田村	館岩夫さん出品「ミルキークイーン」
最高金賞	平田村	芳賀安貞さん出品「はせ掛けひとめぼれ」
最高金賞	浅川町	小針浩美さん出品「花火の里 あさかわ漢方材栽培米コシヒカリ」
最高金賞	平田村	関根寛さん出品「ひとめぼれ」

受賞者は2月2日、石川町ホテル松多屋で開かれる「食育のつどい」で表彰を受けた。

いしかわ牛に新しい新商品登場

いしかわ牛商品新発売

石川郡の5町村と農業関係団体で構成する石川地方農業振興協議会は平成25年9月17日、協議会が推進するブランド「いしかわ牛」のオリジナル新商品を発表した。新商品は「いしかわ牛ストロガノフ」、「いしかわ牛肉味噌」の2つ。すでに管内で販売が始まっており、順調な売れ行きを見せている。

ストロガノフには牛のヒレ肉を使用。パックを開けるとゴロゴロとした大きめの牛肉が出てくる。コトコト煮込んだコクのある深い味わいもあることながら食べごたえも十分だ。肉味噌は牛肉のミンチを古殿町マルマン醸造の味噌と合わせ、ピリ辛の大人味に仕上げた。ごはんがさらに進む絶妙な味加減となっている。

お値段はストロガノフ1個600円、肉味噌1個400円。JAの直売所「あぶくま安心館」などで販売している他、通信販売も受け付けている。電話番号は0247-26-6264、あぶくま安心館まで。

いしかわ牛は地元で生まれ育った黒毛和牛のブランドだ。だが地元の和牛がすべていしかわ牛となるわけではなく、社団法人食肉格付協会による肉質検査をA3以上で通った牛肉だけがその呼称を許される。味は折り紙つきだが流通量の少なさと高級品であることから「幻の牛」と呼ばれていた。しかし協議会が普及を目指し、昨年秋にオリジナル商品「いしかわ牛味噌カレー」、「いしかわ牛ビーフシチュー」を発売。数々のメディアに取り上げられ、瞬く間に知名度が上がった。

今では管内の飲食店、精肉店、販売店22店舗が「いしかわ牛認定店」となり、のぼりを掲げて販売している。

「いしかわ牛認定店」は協議会(事務所:JAあぶくま石川、電話0247-26-3105)に問い合わせると詳しい資料がもらえる。



石川郡復興の一角を担う「いしかわ牛」

農業の最新情勢学ぶ

農業生産者大会

石川郡の5町村と農業関係団体で構成する石川地方農業振興協議会は平成26年2月23日、石川町のホテル松多屋で農業生産者大会を開いた。管内の農業者250人が地域農業の課題を共有し、農業を取り巻く最新の情勢とTPPの危険性について学んだ。

田代洋一大妻女子大学教授が基調講演し、TPPの内情と政府の新たな生産調整政策について話をした。田代教授は「関税撤廃が原則のTPPと日本の農産物の関税除外の主張は相容れない。国会の批准まで持ちこんででも脱退すべき」と主張した。また、「新たな生産調整対策は日本のTPP加入後の農政を見据えている。しかもTPP加入後は離農を止めようがない仕組みになっている」と分析した。

続いてパネルディスカッションを行い、福島大学の小松知未特任准教授をコーディネーターに管内の農事組合法人、農業生産法人、新規就農者、農業を行う有限会社の代表など5人が壇上で忌憚なく管内の農業について意見を述べた。農業者の高齢化など地域の岐路に立つ法人に田代教授が「採算の取れない田をどうするか」、「新規就農者を目指す人のためのきめ細やかな受け入れ態勢を」など、一つ一つアドバイスしていた。



パネルディスカッションの様子

JAに酪農業務加わる

福島県の酪農団体の1つであるしゃくなげ酪農組合が平成26年1月31日で業務を終了した。これに伴い、酪農組合員の居住地地域がある4JAがしゃくなげ酪農の業務を引き継いだ。管内では12人の酪農生産者が2月からJAを基盤に酪農を行っている。



基本方針

JAグループ・関係機関と一体となり、営農指導を強化し、安全・安心な農畜産物の生産と流通を守るべく、消費者・流通業者に対するPR活動と「たむらブランド」の信頼回復に取り組んでいきます。

農業復興対策

- 園芸作付け推進や、再生産への意欲を喚起すべく、独自支援5,000万円の助成対策を実施してきました。
- 原発損害対策課を設置し、損害賠償請求の手続き、早期支払い及び農地除染に取り組んでいます。



【販売促進活動】農産物安全PR



- JAたむらの富塚正組合長、管野啓二専務、田村市、三春町、小野町の市町長は、JA管内の夏秋野菜出荷の最盛期を前に大消費地での産地アピールをしようと、東京や大阪の市場でトップセールスを行いました。試食やJAたむらの安全な農産物を紹介するチラシを配布しました。
- JAたむら女性部は地元野菜の安全性をPRしようと、JAの3カ所のセルフ給油所で野菜セットの配布を行いました。ピーマン、トマト、キュウリ、ナスなどを詰め合わせ、来店者に「おいしくて安全な地元野菜です。召し上がってください」と声をかけながら配りました。

【畜産】

- 畜産について、営農再開ができなかった地域、生産者に対して安全な稲わら確保に努めました。除染が完了し、新たに作付けた牧草の放射性物質検査を行いながら、自給飼料利用に向けた対応を行いました。
- 福島県産牛肉の消費低迷打開のための牛肉消費拡大運動を行いました。

【稲作】

平成23、24年は米の作付けを見合わせていた、田村市都路町、船引町・常葉町の一部で、3年ぶりに米の作付けが再開されました。作付け面積は181ヘクタールで震災前の36%となっています。また、各市町の地域農業再生協議会において、放射性セシウム吸収抑制対策として、基肥や追肥に塩化カリウムやケイ酸カリウム等の配布を行い、肥料を散布しました。



【 検査体制の確立 】

- J Aでは微量放射能測定装置4台を導入し、市場、直売所出荷用野菜の出荷開始前の放射能検査をしています。
- 米については、田村市、三春町、小野町、J Aたむら及び管内の集荷業者でつくる「たむらの恵み安全対策協議会」において管内計7台の放射性物質検査機器を導入し、約37万袋の全袋検査を実施しました。

【 農地等除染 】

J A管内の農地（水田・畑地・牧草地）について除染作業を進め、三春町の一部を除きほぼ終了となりました。今後の課題として、除染後の農地への作付け再開が進まず耕作が放棄され荒廃が進んでしまうことが懸念されています。事故後作付けを休んでしまったため、耕作意欲の低下、農業機械・施設の老朽化、高齢化などを伴い、一層顕著に表れることが想定されています。地域の担い手に集約していくにしても、基盤整備が大変遅れている地域であるため、条件の悪い圃場は敬遠されてしまうのが現状です。行政と一体となり「人・農地プラン」の計画策定、地域づくりにより耕作放棄地抑制に向け取り組んでいます。

【 除染や復興について 】

J Aたむら、田村市、三春町、小野町は平成25年9月22日、田村市総合体育館で、井上信治環境副大臣と除染や復興について意見交換しました。富塚組合長は風評被害の払拭や原発事故の影響で立ち入りが制限されている地区の有害鳥獣の捕獲や鳥獣被害防除対策等を求め、要請書を手渡しました。



【 農産物PRビデオ 】

管内の農産物PR強化に向け、PRビデオ「たむらのやさしいの美味しいお話し」を作成しました。生産者による栽培風景、管内の主要品目である夏秋野菜、ピーマン、トマト、インゲンなどを中心に紹介し、「やさしいへのこだわり」「やさしいの未来」の2部構成となっています。ビデオはJ Aの農産物直売所やスーパー、市場、ホームページ等で放映していく方針で、消費者と生産者をつなぐ顔の見える野菜作りを目指しています。



地域貢献活動

J Aたむらの助け合い組織夕鶴会は、東京電力福島第一原発事故の影響で避難生活を送る方たちに少しでも元気になってもらおうと、毎月仮設住宅でボランティアを行いました。折り紙や手芸、簡単な体操などを行いました。





JAしらかわ

農商工連携事業

JAしらかわ青年連盟と白河商工会議所青年部は初の農商工連携事業として「酒米オーナー制」に取り組みました。消費者自らが米などの栽培に携わり、安全な管理のもとで農産物が生産されている状況を知ってもらおうと企画。首都圏や地元の消費者約60名が酒米「五百万石」のオーナーとなり、5月の田植えから12月の酒造りまでを体験しました。2014年2月に純米大吟醸酒「龍」と「虎」が完成。関係者らが集まりお披露目会を行いました。



田植えから始まった酒造り



完成した新酒で乾杯するオーナーや関係者ら

消費者と横浜港見学

消費者に輸入食品の問題について理解を深めてもらおうと、横浜港を見学しました。消費者は、冷房設備のない倉庫で長期間保管された輸入品があらゆる加工品として流通している状況を知り、新鮮な地元食材の大切さを改めて感じていました。



現地でガイドから話を聞く参加者

担い手の育成

海外や国内の先進地への視察・研修を実施し、営農技術の向上と農業後継者の育成に力を注いでいます。平成25年11月には、各支所から推薦された若手農業者を対象に、オランダで視察・研修を行いました。小室信一組合長と営農指導員を含め20人が参加し、農業の最先端技術と、複数の農家が協力して営む大規模農園を見学しました。



トマト栽培の大規模施設にて

全国各地で農産物PR

首都圏や長野、ファーマーズマーケットが提携している沖縄など全国各地でトップセールスや試食会、消費宣伝会を行いました。安全が確認されている白河の農産物をアピールし、いまだ根強く残る風評被害の払拭のために今後も積極的に取り組みを展開していきます。



首都圏のスーパーで農産物の試食販売を行い、お客さんと話しながらおいしさをアピール



管内の市町村長らと共にトップセールス(東京・大田市場)



管内で生産されたハトムギを使用した「はとむぎ茶」の試飲販売は、おいしくて美容にも良いと大好評(東京・高尾山)

6次化商品で生産者の所得向上

管内で生産された農産物を使用した6次化商品づくりにも力を入れています。平成25年度は利用者からの声を反映し、これまで売り出してきた「はとむぎ化粧水」に加え、新たにハトムギを使用した美容乳液と洗顔石鹸を発売。容器を使いやすい形に変更するなど、継続的に商品のリニューアルにも取り組んでいます。

また、白河産トマトの消費拡大と生産者の所得向上につなげようと、主力野菜であるトマトを使用したソースを開発。2月から販売を開始したところ、素材の味をいかしたやさしい甘さがうけ、初回製造本数約1,400本は完売となり、引き続き製造を行っています。



ハトムギを使用した化粧品。天然成分、無添加にこだわりました



トマトをベースに、素材のうまみを活かした濃厚な味わいに仕上げました



JA東西しらかわ

基本方針

JA東西しらかわでは、平成25年度は「新たな協同の創造3か年計画（第4次かがやきプラン）の初年度として「大震災・原発事故からの再生と次世代へつなぐ協同」を主要テーマとして、地域の再生、組合員との絆づくりと地域貢献に重点を置いて活動を実施しました。

農業復興対策

直売所「みりよく満点物語オープン」・植物工場「みりよく満点やさいの家」完成

風評被害払拭と地域活性化の起爆剤として、平成25年3月29日に農産物直売所「みりよく満点物語」がオープン。平成25年12月24日には、植物工場「みりよく満点やさいの家」が完成しました。

農産物直売所「みりよく満点物語」

同施設は農産物直売所にレストランを併設しました。

内装にこだわり、モダンな雰囲気の旬彩レストラン「山ぼうし」では、新鮮で旬の地元食材をふんだんに使い、料理から季節を感じていただけます。常時10種類から選べるランチの前菜バイキングは特に人気を集めています。

さらに、管内酪農家の震災復興のシンボルにしようと、ミルクプラントを設置。ソフトクリームのほか全国でも珍しい生乳を提供し、6次産業化にも取り組みました。



みりよく満点物語 外観



植物工場「みりよく満点やさいの家」収穫の様子

植物工場「みりよく満点やさいの家」

植物工場（完全人工光型水耕栽培施設）は、光源に蛍光灯・LEDを使用し、養液栽培で植物を生育。栽培空間を閉鎖することで外気を遮断し、土を使用しない水耕栽培で放射性物質に汚染される心配のない野菜を無農薬栽培します。

大きな特徴として、生産された野菜は洗わず食べることができ、栽培の施肥設計により機能性野菜による新しい食の提案が可能となります。風評被害払拭に加え機能性成分を追求して立ち上げたJAオリジナル「みりよく満点」ブランドの底上げに取り組みました。

日本大震災・原発被害復興大会

平成25年3月11日に東日本大震災・原発被災復興大会を行いました。復興に向け新事業を挑戦的に進め、組合員のためにJAが最善を尽くし、心の満足を得られる取り組みを確認し、参議院議員の荒井広幸氏が「東日本大震災の復興の原状と対策」というテーマで講演が行われました。



がんばろう三唱をする役職員



千葉県船橋市でのキャンペーン

風評被害払拭キャンペーン

平成25年度も引き続き関東方面を中心に「風評被害払拭キャンペーン」を行い、消費者に農産物の安全性をPRしました。千葉県船橋市、東京都墨田区など地元の商店街の協力を受け、みりよく満点米、イチゴ、ほうれん草、シイタケなど農産物を販売しました。

地域貢献活動

復興支援ボランティア活動

平成25年7月から8月にかけて、職員の資質向上を目的に毎年行っている全体職員研修で復興支援ボランティア活動を行いました。

被災地の復興がなかなか進まない中、同じ県民として復興支援をしたいと考え、社会貢献活動の一環で役職員総勢160名が参加しました。南相馬市小高区の荒れてしまった畑の草刈り、倒壊し手付かずに残っている納屋やハウスの解体作業、津波で被災した住宅の家財搬出作業などを行いました。



納屋の解体作業を行う職員

JA施設等の復旧・復興対策



矢吹中央支店、西部営農センター、西部共同農業倉庫



棚倉農業倉庫

平成25年度も引き続きJA施設等の復旧に力を注ぎました。震災により甚大な被害を受けた西部地区の矢吹支店、中畑支店及び西部営農センター施設、農業倉庫、資材倉庫が全壊となりました。JA管内の農業再生・復興に向けて農業者が安心して、希望を持って農業生産に取り組める環境を整備し、これまで以上に地域に密着して組合員、地域住民とともに前進しなければと考え、7月31日に矢吹中央支店、西部営農センター施設、西部共同農業倉庫を新築しました。9月12日に、震災被災を受けた中部営農センター棚倉8号倉庫についても取り壊しを行い、棚倉支店内の野菜集出荷場を改装し、農業倉庫、野菜集出荷、農産物検査を行う倉庫が完成しました。東部・中部営農センター購買倉庫が3月18日に完成、さらには育苗センター作業所及び事務所が12月16日に完成しました。今後は、旧棚倉支店施設にあったガス・食材センターが5月に完成、西部地区の中畑給油所は、7月に完成を予定しております。



JA会津みなみ

会津みなみ25年度の取り組み

米の全量・全袋検査と園芸作物の自主検査の実施

新米の全量・全袋検査を25年度も継続して実施したほか、放射性物質検査室を管内2支店に設置し、各種農産物や園芸作物の安全確認に努めました。



トップセールスの実施

基幹作物である3色アスパラガス・南郷トマトを中心に、星安博JA組合長以下役職員と生産部会役員らによる市場へのトップセールスを敢行。関係者らと生の声を直接協議する事で更なる出荷増について協議を行ったほか、会津地方4JA組合長会が沖縄を訪問、福島県産米の一大消費地である同県での消費拡大に理解を求めました。



風評被害払拭に向けた販促活動

年間を通じ、地域の内外で様々な販促活動を行い、風評被害の払拭と南会津産農産物の魅力についてPRを行いました。



「道の駅たじま」にて、南会津農林事務所と共同でアスパラガス試食PR活動を開催



「会津産直事業」を提携した関東各地のスーパーへ、週末毎に職員が赴き販促を実施



管内小学生向けに夏休みの東京旅行と販促体験を交えた「子どもタウンふれあいの旅」を実施



大手ハンバーガーチェーン「モスバーガー」と提携し、期間限定の「南郷トマトバーガー」を県内全店舗で販売



姉妹JAである「JA茨城ひたち」と互いの収穫祭に出店を実施。女性部が茨城県高萩市で南会津農産物を販売しました



収穫終了後の圃場撤去作業体験とトマト採り放題を合せた旅行企画「もだっくうし」は関東からの根強いリピーターを獲得



JAあいづ

東日本大震災以後、米の全量全袋検査等を毎年行い、安全な農産物出荷を続けてきた福島県ですが、県産農産物に関しての風評被害はいまだ完全には払拭されていないのが現状です。そんな中JAあいづは風評被害払拭のため県産農産物のPR活動に力を注いできました。

会津米のブランド力、再び！

平成25年8月7日には会津若松市にある会津大学で、会津地方農業協同組合長会、JA会津米改良協会、JA会津方部営農生活指導員協議会の3団体主催による「『極上の会津米』生産者大会」を開催し、多数の生産者が参加。「会津米」が福島県農畜産物の風評被害払拭の先陣となるべく、会場全員で「会津米」のさらなる品質向上・集荷拡大を誓いました。



「元氣発信！JAあいづ」を合言葉に！ 京都で八重の故郷・会津の米振る舞う

JAあいづは平成25年11月23日、京都府の同志社女子大学の大学祭で、会津産コシヒカリと会津の郷土料理「こづゆ」の試食それぞれ約1,000食分を来場者に振る舞い、会津産農産物のPRを行いました。同年に放送されたNHK大河ドラマ「八重の桜」の主人公・新島八重が開設に携わり、縁の深い同志社女子大学の皆様、そして京都の皆様へぜひ八重の故郷・会津の味を知っていただきたい、という思いから、今回の試食会が実現しました。JAの岩橋直芳代表理事専務らJA役職員7人が大学へ行き、会津産をPRしながら振る舞いました。岩橋専務は「米やこづゆは好評で、来年の参加も依頼されました。今後も積極的に会津産農産物PRを行うことで風評被害を払拭していきたい」と話しました。試食会後には米を購入したいという電話での問合せも多数あり、反響も上々でした。



ホームページのオンラインショップでの米販売も行っており、これをきっかけに、より多くの全国の皆様へ、炊きたてはもちろん冷めてもおいしい「会津のコシヒカリ」、「こづゆ」をはじめとする会津の郷土食等々、会津の「元氣」と「おいしさ」を伝えていきます。

また、平成26年1月15日には、沖縄県での福島県産米消費量が震災後以前の半分以下に落ち込んでいることを受けて、会津地方4JA組合長会らが沖縄県を訪問、那覇市内のスーパーや沖縄食料店などに対し会津米の販路拡大を呼び掛けました。



また他にも、平成25年9月5日にはJAあいづファーマーズマーケット「まんま〜じゃ」で、JA全農主催の「ふくしま農業PRサポーター」フラガールと猪苗代町の肥育牛生産者・遠藤好夫さんが、育てた福島牛の試食・PRも行いました。

9月22日には、JAあいづ肉牛部会は、昨年に引き続き猪苗代町で開催された「風とロック芋煮会2013」へ出店し、会場へ訪れた全国の方々へ部会のA5ランクの最高級「会津牛」焼肉2,000人分を無料配布しました。



今もお避難を余儀なくされている方々。交流を大切に続けています

また、会津地区に避難されている方々へのJAあいづ子会社生活(株)による仮設住宅へ巡回し灯油の配達、食品や生活用品の販売なども続けています。車などを持たない居住者の方も多く「本当に助かる」との声が聞かれます。感謝企画として豚汁の無料配布や抽選会などの「ふれあい市」も継続して複数回行っています。

JAあいづ本店では昨年に引き続き平成26年2月25日に、JAあいづ女性部エルダー部会の皆さんとJAふたば女性部と大熊町から避難されている地域住民の方々との交流会を開催。お互いに郷土料理の「こづゆ」や女性部として販売していた大福などを作り交流しました。





JA会津いいで

JA会津いいで青果物販売推進会議を開催

4月18日、東京荏原青果(株)において、JA会津いいで青果物販売推進会議を実施しました。

本格的な出荷を前に主要青果物の作柄概況や園芸作物振興の取り組み状況、販売計画、放射性物質の検査体制（モニタリング）について説明を行いました。

各市場からは、「JA会津いいで産農産物の安全・安心については、十分に証明され理解されている。生産農家の頑張りを無駄にしないためにも、しっかりと販売していきたい」との力強いお言葉をいただきました。



JA会津いいでグリーンアスパラガス試食消費宣伝会

5月30日、当JA産グリーンアスパラガスの試食消費宣伝会をJR大森駅前の「大森とうきゅう」とJR五反田駅前の「五反田東急ストア」の2店舗で実施しました。

東急ストアは都内に50店舗営業している量販店で当JA産アスパラガスも全店舗で販売されています。

都内での消費宣伝会ということもあり、風評を心配して販売に臨みましたが、福島県産農産物が敬遠されることは無く、お客様からは「毎日買っているんですよ」、「本当に甘くておいしいね」といったお言葉をいただき、予定数量を完売することができました。



喜多方の恵み農産物直売会

7月19日～20日の2日間、千葉縣市川市のニッケコルトンプラザにおいて、喜多方の恵み農産物直売会を開催しました。千葉縣市川市は都心からも近く、交通の便も良いため、ニッケコルトンプラザには全国各地から毎日多くの人が訪れます。

長谷川一雄代表理事組合長をはじめ、五十嵐正俊代表理事専務、生産者、喜多方市とJAの職員が参加し、取引市場である長印青果株式会社の皆様にもご協力いただきながら、アスパラガスやキュウリ、大玉トマト、チェリートマト、会津牛など多くの農畜産物をPRしました。

直売会は、2日間で予定していた販売数量を1日目で完売してしまい、追加発注するほどの大好評で、試食をしたお客様



からは「とてもおいしい」「喜多方産のものはおいしいんだよね」などと風評被害による買い控えは全く感じられませんでした。また、お買い上げいただいたお客様には八重たんうちわや喜多方のPR資材もお渡しし、地元のPRも合わせて行いました。

食の現場を体験

10月5日～6日の2日間、パルシステム生活協同組合連合会の企画による「産地へ行こう。会津こしひかり収穫隊～黄金色の田んぼで昔ながらの稲刈り体験～」が開催され、当JA管内の田んぼで同連合会の組合員家族やJA役職員など関係者約50人が参加し、稲刈り体験を行いました。

これは自分たちの食が生まれる現場を見て、体験し、実感し、生産者と語り合うことや体験を通じて一人ひとりの感性を豊かにし、生きる力を育てることを目的としています。

稲刈り体験は、昔ながらの手作業による刈り取りで、はじめて稲刈りをする参加者の方もいて悪戦苦闘していました。その他、稲穂から米になるまでの過程を体験する脱穀・精米体験や稲わら細工体験なども行いました。



関西地区でトップセールスを実施

長谷川一雄代表理事組合長、山口信也喜多方市長が、平成25年産米の原発事故による風評被害の払拭と販売促進を目的に、関西地区の米取扱事業者へのトップセールスを実施しました。

10月9日に当JA産米を取り扱っている大阪第一食糧、京山を訪問し、平成25年産米の集荷・品質状況、県の全量全袋検査や市独自に行っている市内300カ所のモニタリング検査の取り組みなどを説明して、安全・安心をPRしました。



米の全袋検査を視察

10月19日、JET（県内で中学校英語助手等を務める外国人青年）のメンバーが県内の米の全袋検査態勢について学び、福島への安全・安心への取り組みや魅力を知るため、当JAの熊倉農業倉庫を訪れました。

訪れた皆様は興味深く見学するとともに、全袋検査の機械に実際に触れて体験することで、安全・安心に対する当JAの取り組みを確認していました。





JA会津みどり

本県農業は、大震災・原発事故から3年経過したにも関わらず、復旧・復興は思いのほか進まず、風評被害もいまだに払拭されたとは言いがたい厳しい現実にとらわれています。

県内JAと同様に厳しい状況の中、当JAの復旧・復興の取り組みは、風評被害払拭対策と損害賠償対策を中心に進めてまいりました。

1. 農畜産物への放射性物質の吸収抑制対策
2. 土づくり等基本技術の励行
3. 土壌、用水等の放射性物質の測定
4. 農畜産物放射性物質の測定（米の全量全袋検査・園芸品目の全品検査・肉牛の全頭検査）
5. 正確な情報開示
6. 消費者等への広報活動
7. 損害賠償請求業務

主な取り組み内容

年月日	取り組み内容
平成25年3月19日	JA会津みどり食の安全・安心推進事業本部会議
3月24日	JA会津みどり農業生産者大会
3月26日	平成25年度ふくしまの恵み安全・安心推進事業実施計画概要書提出
3月下旬	水田土壌・用水検査
4月9日	Nalシンチレーション検査員研修会
4月中旬～下旬	放射性物質吸収抑制資材農家配布
4月30日	会津みどり地域農業再生協議会総会
5月16日	東京電力へ「平成23年産コシヒカリ」損害賠償請求書提出
6月5日	原発事故営業損害賠償請求会議
7月上旬	水田中干し土壌検査
8月19日	米の全量全袋検査員研修会
8月31日	米の生産者大会
9月上旬	収穫前玄米検査
9月13日	平成25年産米初検査・全袋検査機器稼働式
9月26日	東京電力との放射性物質吸収抑制対策散布料金賠償請求会津支部会議
11月13日	東京電力との原発事故営業損害賠償請求会議
平成26年1月24日	JA会津みどり食の安全・安心推進事業内部検査
2月12～13日	JA会津みどり食の安全・安心推進事業監事監査
3月28日	平成25年度ふくしまの恵み安全・安心推進事業決算

米の全量全袋検査・園芸品目・直売品・肉牛の放射性物質検査

【随時実施】消費地・市場訪問

【毎月1回開催】会津みどり地域農業再生協議会幹事会

【随時出席】原発事故に伴う損害賠償請求担当課長・担当者会議

JAそうまで会津みどり役職員絆研修

当JAの全役職員350人がJAそうまで6回に分けて「絆研修」を行いました。この「絆研修」は当JAの役職員が、震災の被害を受けた相馬地方のJAそうまを訪問し、いまだ深刻な事態が続く相馬地方の現状を身近に捉え、JA会津みどり、JAそうま相互の交流を深めるために、JAそうまの皆さまにご協力をいただき実現しました。



被災地の案内もしていただきました

第1班は、当JAの高畑三則専務はじめ役職員56人がJAそうまを訪れました。管内で被災地の視察を行ったほか、JAそうまの今村専務とともに桜の苗木15本の植樹を行いました。第2班以降はプランターに花の

植栽を行いました。また、各回とも研修では震災直後の様子を記録したDVDを視聴し、震災の様子やJAそうまの事業の現状、これからの取り組みについて話をうかがいました。

長谷川正市組合長は「福島県の農業の再起に向け、同じJA仲間として、団結力を深めたい」と話しました。末永い交流を誓い合う研修となりました。ご協力をいただきましたJAそうまの皆さま、本当にありがとうございました!!

浦安市で震災復興イベントに参加

3月10日に千葉県新浦安駅前広場で「復興の花を咲かせよう! 第2回うらす震災復興祈念のつどい」が行われました。当JAからも出店し、会津米の販売などを行いました。

このイベントは大震災により未曾有の液状化被害を受けた浦安市が復興のまちづくりへ向けた意気込みを内外に発信するとともに、被災地にも目を向け、1日も早



桜を植樹した場所には、「絆」と記された看板も立てました

復興への支援を行うことを目的として、うらやす震災復興祈念のつどい実行委員の主催で開催されています。



あいさつをする長谷川組組合長

当日は多くの方にお越しいただき、「こづゆ」の試食や商品を手にとっていただいて、会津をPRできたばかりでなく、多くの地域や団体との連携の絆を深めることができたイベントとなりました。

川崎・世田谷で花フェア開催！

当JAで毎年恒例となる花フェアを6月7日に川崎花き園芸北部・南部市場、14日に世田谷花きにて開催しました。高畑三則専務をはじめ、洋花専門部会役員、全農職員、当JAの花き担当職員が参加し、これから最盛期を迎える洋花をPRしました。



あいさつをする椎野洋花部会長



JA会津みどりの洋花が展示されました

高畑専務、椎野洋花部会長が各市場でセリ前に前年度の御礼とあわせてあいさつをしました。

会津みどり花フェア

7月18・19日の2日間、葛西市場・東京フラワーポートで会津みどり花フェアを開催しました。会津みどり花卉部会連絡協議会



八重の桜をテーマにアレンジしました

(キク・洋花・かすみ草) 役員・高畑専務を始め、各花き担当者が参加し、積極的に産地PRを行いました。

7回目の開催となる今年も、各花き部会からさまざまな花を出展したほか、多くの方々の協力を頂いて、会津みどりの花をアレンジして展示し、大々的にPRする事ができました。

会津みどりの花



様々な花が並びました

今年はアレンジのテーマを「八重の桜」と題し、作成されたアレンジ花は鶴ヶ城に見立て、きめ細やかに彩られ、花の持つ魅力

を発揮しました。

当日は、セリに來られた方々に会津みどりの取り扱い品種・花き出荷販売計画が盛り込まれたパンフレット配布を行い、またJA管内で栽培されたキュウリ、トマトをプレゼントするなど、夏場の花き・野菜産地としての「JA会津みどり」を十分にアピールする事ができました。フェアを通じ、高品質の花き生産に努めるとともに、花きの責任産地として決意を新たにしました。

「Eな！本郷」せと市へ出店

8月4日会津美里町で、恒例の「本郷せと市」に直売所「Eな！本郷」が出店しました。早朝4時から多くのお客様にお越しいただきました。



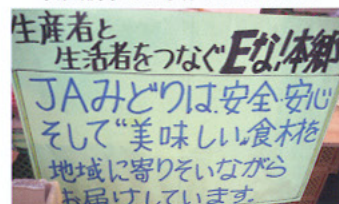
新鮮な野菜に行列ができました

なかでも、茹でたてのとうもろこしやソルダムのスムージーはとても好評で、行列ができるほどでした。また、女性部の活動として安全・安心な野菜をPRしながら販売していました。



女性部員による手作りのうわでPR

同時にTPP反対運動のチラシを配布し、お客様にご理解をいただく活動も行いました。



安心・安全な農産物をPRしました

県内トップで米初検査

9月13日、県内トップを切り会津坂下町で25年産米の初検査を行い、全量が高品質の1等米となりました。JA農産物検査員が組



検査員によるサンプル米の抽出

合員の出荷した米の袋から穀刺でサンプル米を抽出し検査しました。また、放射能の全量全袋検査も同時に行



すべて厳重な検査が行われました

い、安心・安全な米を提供できるよう、厳重な検査が行われました。



JAいわき市

JAいわき市管内では、津波被災地の農業再開に向け様々な取り組みがなされていますが、ここでは風評被害払拭に向けた活動を紹介します。

いわきの春(瀬戸町:3月7日取材、3月16日放映・KFB〈福島放送〉)ヤツメウナギがいたよ!



サンシャインいわき梨(小川町:8月18日取材、9月コマーシャル放映〈福島県・農林水産部〉)全国にPRしたよ!



人気の変りカボチャ(新鮮やさい館 谷川瀬店:7月30日取材、8月8日放送〈FMいわき〉)ロロン、コリンキー、宿儺かぼちゃの3兄弟だよ! 親バカトマトのジュースもあるよ!



生産部会



なしポチと(8月、市内スーパー)



さる1号と(1月、神谷保育所)



トマにゃんと(2月、市内スーパー)

女性部・農青連



スイーツフェスタ(10月、新潟ふるさと村)



三鷹市農業祭(11月、東京都三鷹市)

その他



プロ野球オールスターゲーム(7月、いわきグリーンスタジアム)



みちのく丸(8月、東京駅)



フラ稲刈り(9月、勿来町)



ナシ子と(9月、いわき中央IC)



JAいわき中部

平成25年度は、1.消費者と共生する「安全・安心なふくしま農業」の復興、2.「安心して暮らせる地域社会の再生」への貢献 特に災害発生時における行政との連携強化、3.組合員・利用者の「営農とくらしを守る協同組合」の再構築を基本理念として進めてきました。

また、震災で被害を受けたJA施設の復旧や風評被害払拭（ふっしょく）に向けた活動を行いました。

JA施設の復旧

平成25年度は、管内で甚大な被害を受けた施設の復旧に取り組みました。

JAいわき中部経済本店敷地内に、平成26年2月7日資材倉庫を新築オープン致しました。



オープンセレモニー



資材倉庫新築記念大売出し



新築オープンした渡辺購買倉庫

風評払拭に向けた取り組み

放射能検査の徹底

管内の農産物生産者に対し、「安心安全な農産物供給について」の説明会を行いました。市の担当者と当JA担当者より、安心安全な農産物供給を進める体制・農産物や加工品の放射性物質検査の徹底などについての説明をしました。また、管内の農産物直売所にタブレット端末を設置し、農産物の放射能検査の結果などが確認できるようになりました。



6月25日「安心安全な農産物供給について」の説明会



直売所に設置されたタブレット端末

女性部活動

J Aいわき中部女性部では、地域で行われるイベントに参加、農産物や加工品の販売をして風評払拭を訴えました。販売する農産物や加工品に使用する野菜はすべて放射能検査を行い、基準値以下であることを確認して消費者へ安心・安全であることを訴えました。



10月20日泉ふるさと祭りでPRする女性部員



11月10日新鮮な野菜や加工品を霜月祭で販売

米の全量全袋検査の実施

平成24年度に引き続き、平成25年度も米の全量全袋検査を実施致しました。平成26年2月現在、約39,500袋の検査が行われ、基準値を超えるものは無く、安全性が確認されました。



JAふたば

すべての損害賠償 迅速な支払いを要求

JAグループ福島県協議会が東電へ要求活動

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策福島県協議会（会長・庄條徳一JAあいづ会長）は8月8日、東電へ原子力損害賠償に関する要求活動を行いました。

この日の要求活動は、農畜産物に係るすべての損害賠償について迅速な支払いを求めるため実施したものです。特に財物価値の喪失または減少に係る損害について農業者が不利益を被らないようにするため行ったものです。

また合わせて「原発再稼働申請に向けた取り組みへの抗議と原発事故早期収束への要求」も行いました。

要求活動を行った参加者は、同協議会から庄條徳一会長ら3名と、避難指示等区域を有するJAから志賀秀榮JAふたば組合長ら4名、長島俊一JA福島中央会常務の8名。

東京電力側では、新妻常正常務執行役、木村公一福島本部副本部長ら6名が対応しました。

要求書は「すべての損害の賠償」「営業損害」「財物価値の喪失又は減少」「JA等に対する賠償」の4項目にわたるもので8月27日まで文書回答と9月17日開催の同協議会第27回総会に出席し説明を行うことを求めました。

「家の光」を使って暮らしに光を／原発 事故避難のJAふたば女性部が研修会

東電福島第一原発事故の影響でふるさとを離れ避難生活を続けているJAふたば女性部では同支部役員など21人が参加し10月1日、東京・千代田区の（社）家の光協会を訪れ研修会を行いました。

同JAをはじめ、福島県双葉地方の住民は避難生活が続いています。原発事故以降2年半が経過し避難先もばらばらな状況の中で女性部活動が困難な状況です。



東電に要求活動を行う志賀秀榮JAふたば組合長



家の光編集部に立ち寄り編集方法などの説明を聞くJA女性部員（平成25年10月1日／東京都千代田区・社団法人家の光協会）

研修会では梅沢昭利同普及文化本部北海道東北普及文化局長があいさつし、家の光協会の事業内容などの説明を行いました。

続いて全国家の光大会記事活用体験発表のDVDを視聴しました。担当した中田智久同局職員は「家の光」の記事を活用し地域の仲間づくりに役立てようと呼び掛けました。

鈴木淳三同編集本部「家の光」編集長が「家の光」の秘密と題し、編集方針や編集のねらいなどを説明しました。

編集部オフィスにも入り実際に作業を進めている状況を視察。参加者から「ここで本を作っていると思うとわくわくした。家の光が身近に感じる」と感想を話していました。

根本友子同女性部長は「被災し心が折れそうになったとき女性部の仲間とふれあうことが支えになる。遠く離ればなれになり会うことも困難だが女性部活動を展開していきたい」と話していました。

役員改選で根本部長を再任 女性部総代会

J Aふたば女性部は4月4日、J A福島ビルで県内各地から支部総代が参加し総代会を開きました。

東日本大震災による原発事故避難から、総代会が開くことができず震災以降、初めて開かれました。

震災から2年が経過し、多くの女性部員が県内各地で避難生活を余儀なくされているなか、17人の総代が出席。復興に向けた「女性部の役割」「女性部の絆」の大切さについて再確認をしました。

総代会では、根本友子女性部長が「震災から2年がたち、こうして総代会が開催できほっとしている。みなさん避難生活で大変な状況が続いているが、多くの方が女性部活動に参加し笑顔になってほしい」とあいさつ。志賀秀榮代表理事組合長が来賓あいさつを述べました。

議事では、平成25年度事業として健康増進活動、ウォーキング大会などの事業計画が決議されたほか、役員改選も行われ根本友子部長が再任されました。また、全役員の任期を平成28年3月の合併までの3年間とすることを決めました。

総代会終了後、渋川奨J A福島中央会非常勤講師が「心と身体の健康法」と題して記念講演が行われました。老化を遅らせるにはどう対処すれば良いかという話に熱心に耳を傾けていました。



女性部総代会

新役員は次のとおり

部長	根本友子（大熊支部）
副部長	木村京子（浪江支部）
副部長	遠藤延子（富岡支部）
監事	石田恵美（双葉支部）
監事	高屋敷ひろ子（葛尾支部）
庶務・会計	佐藤ミヨ（津島支部）

委員	遠藤政子（広野支部）
委員	佐藤タカ子（楡葉支部）
委員	秋元クメヨ（川内支部）

2年ぶりに進発式 目標達成に決意 渉外担当者進発式

J Aふたばでは3月7日、福島市飯坂の摺上亭大鳥で渉外担当者進発式を開きました。

平成25年度の金融共済事業目標達成に向けて、常勤役員、金融共済部や支店長、渉外担当者ら44人が参加し意思統一を図りました。

震災後は開催を見送ってきましたが、県内6店舗での営業再開や渉外担当者を22人配置するなど復旧のための推進体制が整ったことから2年ぶりの開催となったものです。

進発式に先立って渉外担当者の研修会を開きました。研修会では榎内宏金融共済部長が平成24年度渉外活動を総括し、続いて遠藤圭一推進企画課長が平成25年度推進要領と活動要領の説明を行いました。また、渡部正人共済課長がJ A共済の新商品説明を行いました。

研修終了後の進発式では、志賀秀榮組合長が「営業エリアが広く、避難先住所を尋ねながらの活動となる。組合員や利用者との絆を保ち役に立つ渉外担当者として奮闘してほしい」とあいさつしました。水口浩二J A福島共済連郡山地区部長、菅野茂農林中金次長が激励のあいさつを述べました。

池田寿一渉外リーダーが推進目標達成に向けての決意表明を行い、松本好徳渉外リーダーがガンバロー三唱を行いました。

渉外担当者は、今後、組合員との絆とふれあいを大切に活動を展開していきます。



渉外担当者進発式



JAそうま

早期復旧・復興を目指して ～「相馬地方農業復興大会」「JAまつり」を開催～

相馬地方の早期復旧・復興と風評被害払拭を目指して、管内の行政機関や農業関係機関が一丸となって全力で取り組むことを決意し、「地域農業復興宣言」を満場一致で可決しました。



「そうまの大地の安全宣言」をスローガンに開催した「相馬地方農業復興大会」(11月13日)

JAまつりを「相馬地方農業復興大会」関連イベントと位置付け、風評被害払拭のための様々な催しを企画しました。両日とも晴天に恵まれ、約2万5千人の来場者で賑わいました。



会場を新たに南相馬市で開催したJAまつり(11月2日・3日)

行政などへの要請・要求活動

地元選出の国会議員や東北農政局長へ「農業生産基盤の復旧並びに風評被害払拭に向けた要請書」を、東京電力には「原子力損害賠償に関する要求書」を手渡し、被災地の現状を訴えました。



森まさこ大臣に「要請書」を手渡す内藤組合長(右)(9月12日)

津波被災農地の除塩

津波被災農地では災害復旧工事が進められ、工事が完了した農地では、水稻作付再開に向けての除塩作業に取り組んできました。※平成25年度に除塩が完了した面積(新地町100.29ha 南相馬市鹿島区64.58ha)



代掻き作業で除塩(平成25年3月～26年2月)(南相馬市鹿島区)

除染 ①農地除染等に係る土壌調査の実施

南相馬市で進めている農地除染に係る事前調査の一環として、土壌採取作業を行いました(福島第一原発より20km圏内を除く)。

(原町区:198か所・鹿島区:131か所)



土壌採取作業の様子(南相馬市原町区)

除染 ②草地除染の実施

畜産農家の“安全・安心な自給飼料”の確保に向けて、新地町の草地17.27haを反転耕による除染に取り組んできました。



反転耕による除染作業(8月～11月)(新地町)

水稲：南相馬市で米の試験・実証栽培

米の作付けを自粛していた南相馬市では、水稲の試験田（原産から20km圏内でデータ採取のみ）や実証田（20km圏外で全量全袋検査を行い、基準値以下なら出荷や保有米が可能）に取り組んでいます。



実証田での稲刈り
(南相馬市鹿島区)

園芸：生産基盤の回復を目指して

園芸生産基盤の回復を目指して昨年に引き続き、パイプハウスや簡易養液栽培システムの導入、種苗購入費への助成事業に取り組む、82棟のハウスを導入しました。ミニトマト栽培の提案や指導会等を開催し、施設園芸の拡大に取り組んでいます。

また、県との連携によりネギやトルコギキョウのセミナーや、新規作付希望者向けの作付説明会を開催しました。



ミニトマト現地指導会の様子
(5月9日)

賠償請求や財物賠償等の相談強化

不耕作（包括を含む）請求や営農継続者への市況格差・掛増し費用（牧草購入等）の賠償請求及び財物賠償等の相談対応を行ってきました。

また、償却資産（機械修理費）賠償では、東京電力社員に現場での被災状況を説明し、賠償基準の見直しを求めました。



東京電力の担当職員に状況を説明する職員（中央）
(11月21日)

安全・安心確保への取り組み

南相馬市管内では2年ぶりに米の作付け（実証田）が行われ、全量全袋検査が行われました。

また、園芸品目についても放射性物質検査を徹底し、「安全・安心」な農産物を出荷しております。



実証田で収穫された米の検査の様子（9月25日）
(南相馬市鹿島区)

畜産：導入支援により生産基盤の回復を目指す

畜産生産基盤の回復を目指し、昨年に引き続き、素畜の導入支援や信頼回復対策として、牛肉消費拡大運動に取り組んでいます。

また、平成24年度に素牛導入支援事業で導入した和牛繁殖素牛がJAグループ和牛育成管理共進会でグランドチャンピオン賞を受賞するなど、着実に成果が表れてきています。



グランドチャンピオンに輝いた「ゆりか号」と猪狩嘉隆さん
(中央)（11月1日）

飯館総合支店が1年9か月ぶりに帰還し営業再開

避難区域の見直しにより経済活動が可能になったことを受けて、臨時店舗で営業をしていた飯館総合支店が1年9か月ぶりに地元飯館村に帰還し、営業を再開しました。

住民帰還を後押しする店舗として、避難を余儀なくされている組合員・利用者との絆を大切に活動しています。



リニューアルオープンした飯館総合支店（4月1日）